

ケースも見られる（転嫁の程度：3月で0%～90%。8月調査と比較可能な企業の半数以上では転嫁率が上昇）。

- ・ 収益への影響については、価格上昇自体は一定の減益要因となるも、総じて好調な業績から、今のところ、その影響はそれほど深刻なものとはなっていない（04年度経常利益見込み：前年度比▲5%～+100%（単純平均+33%）。原油・石油製品の価格上昇による利益の下押し：▲1%～▲15%（単純平均▲7%））。

④紙・パルプ

- ・ 経営への影響については、回答企業のすべてが、生産・設備投資計画等を左右するほどではないが、一定の影響を受けたとしている（4社中4社）。
- ・ 価格転嫁については、8月時点と比較して、大きな変化は見られない（転嫁の程度：回答なし）。
- ・ 収益への影響については、価格上昇自体は一定の減益要因となるも、総じて好調な業績から、今のところ、その影響はそれほど深刻なものとはなっていない（04年度経常利益見込み：前年度比+18%～+100%（単純平均+50%）、原油・石油製品の価格上昇による利益の下押し：▲3%～▲6%（単純平均▲4%））。

(3) エネルギー関連業種・企業

①電力・ガス

- ・ 電力：原油・石油製品の価格については、8月時点と比較して、「上昇した」又は「やや上昇した」とする企業が半数程度となっているが（9社中5社）、多くの企業は費用全体に占める原油・石油製品に係る費用の割合を「変わらない」と回答しており、価格上昇の影響は小さいものと見られる。
- ・ ガス：原料としてLPGを使用しているが、費用全体に占めるLPGの割合は1%～7%であることから、回答企業のすべてが影響はほとんどないとしている。他方、主原料となるLNGについては、原油価格に連動をする契約を結んでいるケースが多いことから、原油価格の上昇はLNG価格の上昇という形を通じて、一定の影響を与えている。
- ・ 電力・ガスでは、燃料費調整制度により、原則として価格上昇分は料金に転嫁されることから、経営への影響は軽微なものとなっている。
- ・ なお、電力・ガス大手各社では、従来から随時経営効率化による料金値下げの本格改定を実施してきている。8月以降に行われた電気料金（規制部門）の

本格改定における引き下げ幅は▲3.5%～▲5.9%である。また、本格改定とは別に燃料費の変動を料金に反映させる燃料費調整制度を3ヶ月ごとに適用しており、その適用による変動幅は、本年1月では+0.4%～+1.2%、4月では±0.0%～+0.4%となる。ガス料金についても、同様に、8月以降に行われた本格改定における引き下げ幅は▲4.9%～▲5.2%である。また、原料費調整制度を適用した場合の変動幅は、本年1月では+1.0%～+1.9%、4月では+0.7%～+1.0%となる。

②石油精製

- ・ 経営への影響については、生産・設備投資計画等を左右するほどではないが、一定の影響を受けたとする企業が多い（6社中4社）。
- ・ 価格転嫁については、一般消費者向けのガソリン等については、ある程度の転嫁が進んでいる。8月時点と比較して、原油価格の上昇に対する理解は深まっているものの、産業用、輸送用等を中心に、コスト上昇分の転嫁が完全には行われていないケースもある（転嫁の程度：3月で70%～98%）。
- ・ 収益への影響については、「やや圧迫」とする企業が多いが、棚卸資産評価益による会計上の利益増加が大きく寄与し、04年度には増益が見込まれている（04年度経常利益見込み：前年度比+79%～+230%（単純平均+149%）、価格上昇が利益を下押しするとの回答はなく、増益要因と回答する企業あり）。

③石油製品販売

- ・ 経営への影響については、生産・設備投資計画等を左右するほどではないが、一定の影響を受けたとする企業が多く（18社中10社）、深刻な影響を受けたとする企業も少なくない（18社中8社）。
- ・ 価格転嫁については、04年11月までの小売価格上昇局面では、消費者向けガソリン等を中心に、8割近くの企業が「転嫁できた」又は「ある程度転嫁できた」としている。他方、同月以降は転嫁が困難となり、今後も、市場における競争の激しさから、更に困難になると見込む企業が多い（転嫁の程度（回答企業8社）：ガソリンは3月で77%程度。ただし、今後も転嫁できるとする企業は2割以下）。
- ・ 収益への影響については、多くの企業（約8割）が「大きく圧迫」と回答しており、04年度経常利益見込み（単独）は前年度に比べて減少すると回答する企業が多い（18社中14社）。

(参考) 主要なコメント

○ 経営・収益への影響

- ・ 価格上昇分の影響は大きくないが、製造原価のアップに繋がっている（鉄鋼）。
- ・ 製品に占める石油製品の使用率が低いため、ほとんど影響なし（電気機械）。
- ・ 原材料調達コストアップにより経営が圧迫されている（化学）。
- ・ 価格転嫁が困難な製品の採算悪化により、今後の価格の決着次第では、生産計画の変更もありうる（繊維）。
- ・ 原燃料価格アップを製品価格に転嫁しにくいと、キャッシュフロー・収益へダイレクトに影響を受けるが、他のコストの削減努力を行っている（紙・パルプ）。
- ・ 将来の更なる価格上昇が起こった場合に何らかの影響は避けられないが、現時点では、未だ影響は出ていない（石油精製）。
- ・ 原油価格の上昇を製品価格に転嫁することが必要。特に、価格転嫁までの期間にタイムラグがある産業用燃料等については、今後、価格転嫁の交渉を行っていかなくてはならない（石油精製）。

○ 価格上昇への対応

- ・ 重油の使用量を削減し、都市ガス等の比較的市況影響を受けにくいものへの振替を検討（鉄鋼）。
- ・ 新機種の樹脂部品について、部品価格低減のため軽量化等の設計努力を続けている（電気機械）。
- ・ ナフサの共同配船や原料調達の多様化、コスト削減を行う（化学）。
- ・ 新設工場を中心にコージェネによるエネルギー効率アップを検討中（化学）。
- ・ 代替エネルギー（LNG）への転換を検討中（板ガラス）。
- ・ 集中操業によるエネルギーの効果的な生産を行う（繊維）。
- ・ リサイクル燃料の活用、労務コスト削減等を実施、バイオマスエネルギーへの転換の取組を推進（紙・パルプ）。
- ・ 石炭（相対的に安価）やLNG（原油価格の影響を緩和させる契約方針を採用）をバランス良く組み合わせ、石油系燃料による発電比率を減少させる。また、少量ではあるが、入札も行っている（電力）。
- ・ 原油価格及び製品市況（国内外）に見合った最適生産、仕入、在庫管理を実行している。先物取引も行っている（石油精製）。

○ 原油高の継続による懸念事項、その他要望事項等

- ・ 原油価格の上昇、高止まりによる材料費アップの負担も懸念事項ではあるが、石油化学品の物量逼迫も大きな課題。原油価格の影響の調整よりも、物量確保を優先せざるをえないケースが多い（化学）。
- ・ アジアのポリエステル関連製品の供給過剰、末端製品でのデフレ傾向が続いていることから、製品価格への転嫁も限界に近づいている。原油価格の早期正常化を切望する（繊維）。
- ・ 04年度は原油調達コストの上昇分を適正に転嫁できたため、前年度と比べてマージンを増加させることができた（石油精製）。
- ・ 原油価格は国際市況、国内製品市況は国際市況と異なる要因で連動性が低く、製品の国際市況への連動性を高めるための官民の連携が必要（石油精製）。